

令和 7年度

計 算 書 類

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

茨城県神栖市深芝2503

社会福祉法人 深芝福社会
(法人番号:4050005005993)

理事長 細田 峰彰

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	231,630,000	231,602,462	27,538	
	経常経費寄附金収入	0	50,000	△50,000	
	受取利息配当金収入	73,000	77,598	△4,598	
	その他の収入	2,430,000	2,412,000	18,000	
	事業活動収入計 (1)	234,133,000	234,142,060	△9,060	
	支出				
	人件費支出	160,620,000	160,803,583	△183,583	
	事業費支出	23,060,000	23,028,958	31,042	
	事務費支出	12,480,000	12,351,760	128,240	
施設整備等による収支	支払利息支出	250,000	235,315	14,685	
	その他の支出	2,480,000	2,412,000	68,000	
	事業活動支出計 (2)	198,890,000	198,831,616	58,384	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	35,243,000	35,310,444	△67,444	
	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,460,000	2,460,000	0	
	固定資産取得支出	2,540,000	2,477,970	62,030	
	施設整備等支出計 (5)	5,000,000	4,937,970	62,030	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△5,000,000	△4,937,970	△62,030	
	収入				
	積立資産取崩収入	800,000	848,630	△48,630	
	その他の活動による収入	130,815	136,680	△5,865	
	その他の活動収入計 (7)	930,815	985,310	△54,495	
	支出				
	積立資産支出	20,850,000	21,003,860	△153,860	
	その他の活動支出計 (8)	20,850,000	21,003,860	△153,860	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△19,919,185	△20,018,550	99,365	
	予備費支出 (10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,323,815	10,353,924	△30,109	
前期末支払資金残高 (12)		25,188,787	25,364,806	△176,019	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		35,512,602	35,718,730	△206,128	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収 益			
	保育事業収益	231,602,462	201,303,563	30,298,899
	経常経費寄附金収益	50,000	50,000	0
	その他の収益	131,100	102,720	28,380
	サービス活動収益計 (1)	231,783,562	201,456,283	30,327,279
	費 用			
	人件費	160,951,563	161,454,457	△502,894
	事業費	23,028,958	20,190,718	2,838,240
	事務費	12,351,760	13,871,699	△1,519,939
	減価償却費	7,902,793	8,051,935	△149,142
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,385,360	△2,514,786	129,426
	その他の費用	131,100	102,720	28,380
	サービス活動費用計 (2)	201,980,814	201,156,743	824,071
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	29,802,748	299,540	29,503,208
	収 益			
	受取利息配当金収益	77,598	14,416	63,182
	その他のサービス活動外収益	2,412,000	2,286,000	126,000
	サービス活動外収益計 (4)	2,489,598	2,300,416	189,182
	費 用			
	支払利息	235,315	261,746	△26,431
特別増減の部	その他のサービス活動外費用	2,412,000	2,286,000	126,000
	サービス活動外費用計 (5)	2,647,315	2,547,746	99,569
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△157,717	△247,330	89,613
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	29,645,031	52,210	29,592,821
	収 益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用			
	固定資産売却損・処分損	0	6	△6
	特別費用計 (9)	0	6	△6
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	△6	6
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	29,645,031	52,204	29,592,827
	前期繰越活動増減差額 (12)	44,621,009	44,569,385	51,624
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	74,266,040	44,621,589	29,644,451
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	20,007,250	580	20,006,670
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	54,258,790	44,621,009	9,637,781

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	43,764,100	35,057,817	8,706,283	流動負債	10,335,370	12,153,011	△1,817,641
現金預金	19,682,610	9,452,304	10,230,306	事業未払金	7,261,235	9,575,834	△2,314,599
事業未収金	7,941,081	10,442,780	△2,501,699	1年以内返済予定設備資金借入金	2,290,000	2,460,000	△170,000
未収金	5,105	0	5,105	職員預り金	621,262	49,544	571,718
未収補助金	16,135,304	15,162,733	972,571	仮受金	162,873	67,633	95,240
固定資産	172,420,006	157,957,379	14,462,627	固定負債	30,577,470	32,850,590	△2,273,120
基本財産	96,635,409	101,234,000	△4,598,591	設備資金借入金	17,520,000	19,810,000	△2,290,000
土地	25,202,904	25,202,904	0	退職給付引当金	13,057,470	13,040,590	16,880
建物	71,432,505	76,031,096	△4,598,591	負債の部合計	40,912,840	45,003,601	△4,090,761
その他の固定資産	75,784,597	56,723,379	19,061,218	純 資 産 の 部			
建物	877,916	1,067,285	△189,369	基本金	35,107,490	35,107,490	0
構築物	6,769,604	5,682,553	1,087,051	第1号基本金	35,107,490	35,107,490	0
車両運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	36,896,516	39,281,876	△2,385,360
器具及び備品	5,339,928	7,015,937	△1,676,009	その他の積立金	49,008,470	29,001,220	20,007,250
権利	431,602	479,507	△47,905	人件費積立金	7,000,000	4,000,000	3,000,000
退職給付引当資産	13,057,470	13,040,590	16,880	修繕積立金	10,000,000	6,000,000	4,000,000
人件費積立資産	7,000,000	4,000,000	3,000,000	保育所施設・設備整備積立金	32,008,470	19,001,220	13,007,250
修繕積立資産	10,000,000	6,000,000	4,000,000	次期繰越活動増減差額	54,258,790	44,621,009	9,637,781
保育所施設・設備整備積立資産	32,008,470	19,001,220	13,007,250	(うち当期活動増減差額)	29,645,031	52,204	29,592,827
長期前払費用	299,606	436,286	△136,680	純資産の部合計	175,271,266	148,011,595	27,259,671
資産の部合計	216,184,106	193,015,196	23,168,910	負債及び純資産の部合計	216,184,106	193,015,196	23,168,910

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

茨城県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入してい

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成を省略する。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 深芝保育園拠点（社会福祉事業）

「保育所 深芝保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,202,904	0	0	25,202,904
建物	75,583,220	0	4,552,696	71,030,524
建物付属設備	447,876	0	45,895	401,981
合 計	101,234,000	0	4,598,591	96,635,409

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

8. 担保に供している資産

「該当なし」

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	169,415,591	98,385,067	71,030,524
建物付属設備	685,000	283,019	401,981
小 計	170,100,591	98,668,086	71,432,505
その他の固定資産			
建物	2,065,950	1,592,504	473,446
建物付属設備	643,000	238,530	404,470
構築物	19,674,729	12,905,125	6,769,604
車輛運搬具	2,499,654	2,499,653	1
器具及び備品	17,936,880	12,596,952	5,339,928
小 計	42,820,213	29,832,764	12,987,449
合 計	212,920,804	128,500,850	84,419,954

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,941,081	0	7,941,081
未収金	5,105	0	5,105
未収補助金	16,135,304	0	16,135,304
合 計	24,081,490	0	24,081,490

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

「該当なし」

12. 関連当事者との取引の内容

「該当なし」

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」